



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社

コード番号 9318 URL <http://www.aah.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) チャー チェンロン

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 中村 勝之

TEL 03-5561-6040

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,763	△20.5	△509	—	△583	—	△597	—
26年3月期	3,476	31.8	△729	—	△817	—	△524	—

(注) 包括利益 27年3月期 △502百万円 (—%) 26年3月期 △416百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△2.26	—	△28.5	△20.8	△18.4
26年3月期	△2.23	—	△32.7	△33.9	△21.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,387	2,753	81.0	7.71
26年3月期	2,217	1,444	64.9	6.12

(参考) 自己資本 27年3月期 2,745百万円 26年3月期 1,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△508	△12	1,805	1,898
26年3月期	△522	△190	81	617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	356,168,029 株	26年3月期	235,201,529 株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,909 株	26年3月期	15,909 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	264,100,043 株	26年3月期	234,762,543 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25	△33.3	△530	—	△566	—	△571	—
26年3月期	38	17.8	△736	—	△764	—	△836	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△2.17	—
26年3月期	△3.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	3,343		2,608		78.0	7.32		
26年3月期	2,024		1,334		65.8	5.66		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,607百万円 26年3月期 1,332百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、弊社監査法人が決算財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う個人消費の一時的な落ち込みがみられたものの、政府・日銀による景気対策の効果により、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな回復基調を辿ってまいりました。

このような状況の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

新規投資案件については、いくつかの候補先について関係先との交渉や投資計画の検討などを行った結果、インドネシア大手エネルギー企業の協力を得て、同国における地熱発電プロジェクトへの出資を進めていくことを決定いたしました。また、既存投資先である株式会社六合については、当社からの派遣役員を通じて経営改善に努めた結果、前期に続いて黒字とすることができました。

当連結会計年度の業績につきましては、株式会社六合の工事売上高が回復した一方で、デザイア株式会社における販売用マンションの契約が遅れたことにより、連結売上高は2,763百万円（前年同期比20.5%減）と減収になりましたが、主に本社部門における販売費および一般管理費の減少等で、営業損失が509百万円（前年同期は営業損失729百万円）、経常損失は583百万円（前年同期は経常損失817百万円）となりました。

これに、特別損益を加減した税金等調整前当期純損失は587百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失524百万円）、当連結会計年度の当期純損失は597百万円（前年同期は当期純損失524百万円）となりました。

① セグメントの業績

当社グループは現在「投資事業」のみの単一区分としております。

投資事業は有価証券の保有・運用、コンサルティング、不動産売買および賃貸、建築工事等を行っております。当連結会計年度の投資事業においては、売上高は2,763百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益27百万円（前年同期比294.6%増）となりました。売上高の主な内訳は、連結子会社における不動産売上高2百万円、工事売上高2,737百万円、当社における手数料収入14百万円等であります。

② 営業外収益および費用

営業外収益は、主に保険事務手数料を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外収益は2百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

営業外費用は、主に為替差損51百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外費用は77百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

③ 特別利益および損失

特別損失は、減損損失を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別損失は4百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度に比べ1,170百万円(52.8%)増加し、3,387百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の増加1,280百万円、株式会社六合における完成工事未収入金の減少254百万円、デザイン株式会社における棚卸不動産の増加53百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ139百万円(18.0%)減少し、633百万円となりました。

主な増減は、株式会社六合における工事未払金の減少330百万円、未成工事受入金金の増加148百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,309百万円(90.7%)増加し、2,753百万円となりました。

主な増減は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少597百万円、第三者割当増資また新株予約権の権利行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加1,812百万円、その他有価証券評価差額金の増加34百万円、為替換算調整勘定の増加55百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が、前連結会計年度末と比較し1,280百万円増加し1,898百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、508百万円の減少(前年同期は522百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前純損失の計上、仕入債務の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の減少(前年同期は190百万円の減少)となりました。これは主に差入保証金の差入による支出があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,805百万円の増加(前年同期は81百万円の増加)となりました。これは主に株式の発行による収入および新株予約権の行使による株式の発行による収入1,805百万円があったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	68.0	64.9	81.0
時価ベースの自己資本比率(%)	167.5	137.9	252.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実に努めた上で、配当政策を実現することを基本方針と考えております。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することで持続的な成長と企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 事業戦略について

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、または有効な対策を講じるのが遅れた場合、あるいは何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

投資事業におきましては、対象企業を取り巻く事業環境の変化や投資先内部の経営環境の変化が、その投資資金の回収スケジュールに影響を及ぼす可能性があり、期待した利益をあげられる保証はありません。また、商品有価証券（売買目的有価証券）の運用損益（評価損益）については、購入対象となった上場会社の株価変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達について

当社グループは、事業活動に必要な資金の調達を、金融機関からの借入による間接金融と増資等の直接金融により行っていますが、株式市況の変動や金利の上昇等が、当社グループの資金調達計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業について

当社グループは、アジアおよび大洋州諸国において投資事業を展開することを基本戦略としているため、為替レートの変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが営業を行う地域における経済成長の鈍化、不安定な政治・経済情勢、投資活動に影響する法律や政策、取引慣行等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新株式の発行による株式価値の希薄化について

当社は、平成27年2月18日に開催された臨時株主総会にて承認を受け、同年2月25日に、第三者割当による新株式（発行株式数は52,000,000株、発行価額は1株当たり13円）、第10回新株予約権（発行個数は315,000個、発行株式数は315,000,000株、行使価額は1株当たり20円）および第11回新株予約権（発行個数は30,000個、発行株式数は30,000,000株、行使価額は1株当たり30円）を発行いたしました。

第10回新株予約権は平成27年3月期末までに22,000,000株が行使され、同期末現在293,000,000株が未行使として存在しております。また、第11回新株予約権は同期末までに行使実績はなく、同期末現在30,000,000株が未行使として存在しております。同期末における発行済株式総数は356,168,029株であり、未行使の当該新株予約権が全て行使され323,000,000株の新株が発行された場合には、上記発行済株式総数の90.68%に当たります。これにより、当社株式の1株当たりの株式価値および持分割合が希薄化し、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

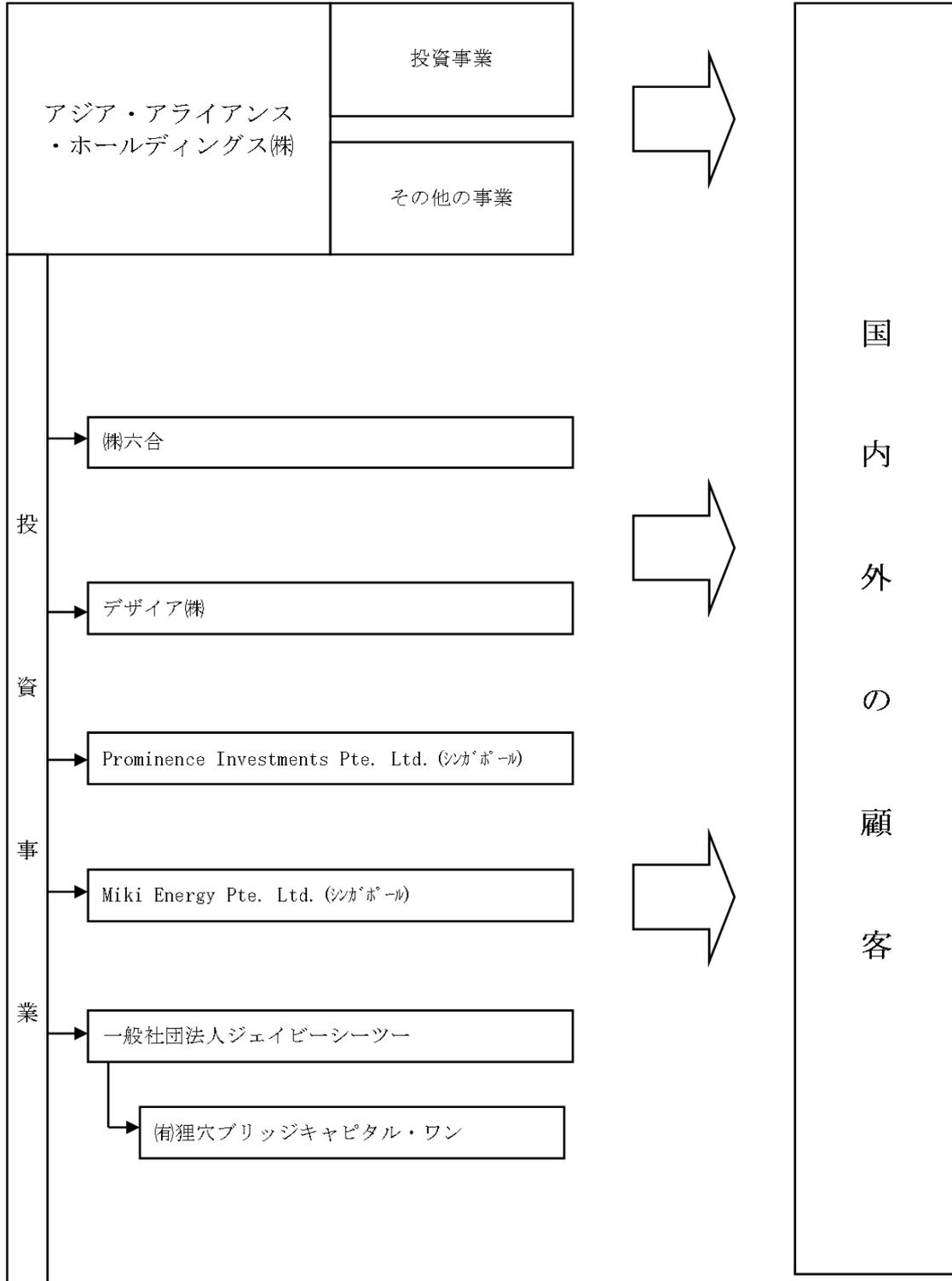
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、9期連続して経常損失および当期純損失を計上し、当連結会計年度においても509,144千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも508,437千円のマイナスとなっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)
(連結子会社)				
㈱六合	愛知県名古屋市	90,000千円	建設事業	93.3
デザイン㈱	東京都新宿区	67,900千円	不動産事業	100.0
一般社団法人ジェイビーシーツー	東京都港区	6,700千円	投資業	100.0
(有)狸穴ブリッジキャピタル・ワン	東京都港区	3,000千円	投資業	100.0 (100.0)
Prominence Investments Pte. Ltd.	シンガポール	22,000千シンガポールドル	投資業	100.0
Miki Energy Pte. Ltd.	シンガポール	1,000シンガポールドル	投資業	50.0

(注)

1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 平成27年2月にMiki Energy Pte. Ltd. を設立いたしました。

当社グループは、当連結会計年度末において連結財務諸表提出会社および連結子会社6社で構成されており、投資事業を行っております。現在報告セグメントは「投資事業」のみです。

■ 投資事業：投資先の事業活性化を目的として、経営にも関与するハンズオン型投資を実施しております。匿名組合等への出資を行い、コンサルティング業務等による手数料収入を計上することとしております。また主に子会社を通じ建設業および不動産事業の収益を計上しております。

(平成27年3月31日現在)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資事業を通じて、投資機会の拡大と事業創造を目指すことを企業の命題としています。具体的には以下の経営理念と経営方針を当社グループの基本方針として、今後の事業を展開していきます。

【経営理念】

アジア・アライアンス・ホールディングスグループは、日本およびアジア・大洋州地域における貢献を命題として投資事業を展開します。

我々のもつ人材・金融手法・ノウハウを駆使し、投資のプロフェッショナル集団として誇りを持ち、投資機会の拡大と事業創造を目指します。

【経営方針】

アジア・アライアンス・ホールディングスグループは、投資事業を柱とし、事業創造を行ってまいります。投資事業では、これまでの企業活性化支援事業を継続しながらも、これに加え新経営陣がそれぞれ培ってきた経験、ネットワークを最大限に活用し、日本および中国をはじめとするアジア・大洋州地域における不動産を含む新規投資等を行います。

また、株主を始めとするステークホルダーの皆様や社会へ貢献するため、内部統制機能を強化し透明性を高め、当社グループの企業価値を高めることに努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している状況の中で当該状況を解決すべく、優良な投資案件の選定と実行、財政状態の改善、子会社の収益力の強化、経費削減に努めている最中であり、特に安定した収益基盤の確立と資本の健全性の強化は喫緊の重要な課題となっております。

当社は、そのような状況の下で、当社企業価値向上につながる新規事業の調査を進める過程で、インドネシア共和国（以下、「インドネシア」といいます。）のエネルギー事業大手企業であるPT INDIKA MITRA ENERGY（以下、「インディカ」といいます。）の紹介を受け、インドネシアの発電事業への参画の適否、方法等の検討を進めてまいりました。その結果、インドネシアにおいて、当該事業を開始することにより収益を期待できる環境であるとの判断に至りました。

かかる判断に基づき、当社は、インディカとの間で、発電事業に係る相互の協力について定めた「Deed of Cooperation」（以下「協力契約」といいます。）を締結いたしました。協力契約は、本件発電事業に限らず、インドネシアにおける有望なエネルギー事業全般に対して、日本の技術および投資資金をマッチングさせるという目的をもっております。インディカは、本件発電事業において、資金供給以外の部分、すなわち、案件の発掘、技術面での支援、および発展途上国インドネシアでとりわけ重要となる各方面との関係構築・調整といった役割を担っております。

一方、発電事業を遂行するための資金供給については、インディカの法律アドバイザーが代表を務めるHonour Venture Limited（以下、「HV」といいます。）が行うこととなりました。

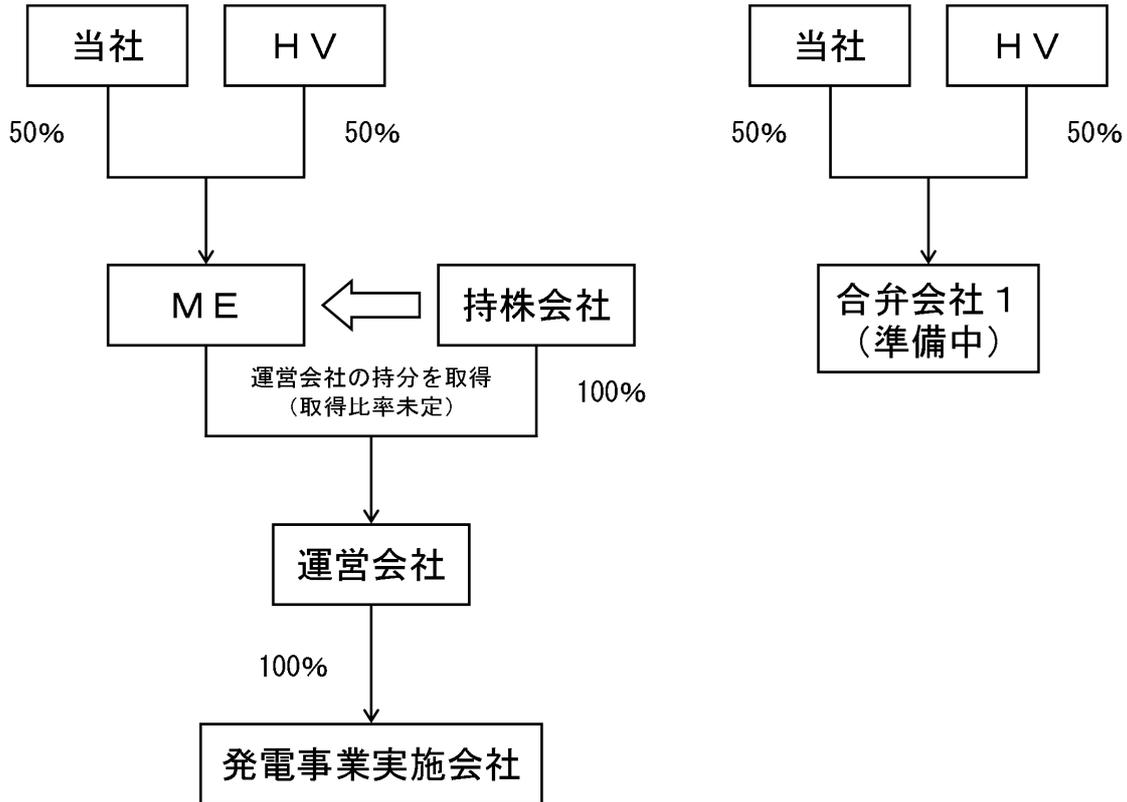
その後も、当社は、投資対象となり得る具体的な発電事業の調査を進め、第1号の事業として、インドネシアにおいて地熱発電プロジェクトへ参画することを決定いたしました。

当社は、発電事業について、HV以外の投資家からも出資を受けることを検討し、交渉を進めてまいりました。その結果、Sun Hung Kai Strategic Capital Limited（以下、「SHKS」といいます。）、およびVictory Domain Limited（以下、「Victory」といいます。）からの同意を得ることができ、これらの投資家からの資金提供を受け、発電事業を進めることにいたしました。

当社は、さらに、近年の当社グループを取り巻く厳しい財政状況を改善すべく、運転資金、株式会社六合およびデザイア株式会社の事業資金、事業拡大のためのM&Aおよび有価証券・不動産投資資金を調達するため、出資者を探してまいりました。その結果、上記のHV、SHKSおよびVictoryに加え、Cher Yeong How氏から、当社に対する当該資金の出資を同意して頂きました。

今後、当社は主に以下の事業を柱として注力してまいります。

① インドネシア地熱発電プロジェクトへの投資



平成27年2月、当社とHVはそれぞれ出資してMiki Energy Pte. Ltd (以下、「ME」といいます。)を設立いたしました。出資比率は、現時点では当社が50%、HVが50%となっております。また、当社はMEに対し、1.1百万米ドル(約126百万円)を貸し付けております。MEへの出資金および貸付金の合計は、最終的には、発電所運営会社(以下、「運営会社」といいます。)(注1)による事業計画におけるエクイティ調達予定額を全て賄うために必要な5,028百万円に達する予定です。(事業計画は米ドル建てであり、円表記の金額は1米ドル=115円を前提としております。実際の金額は出資時の為替相場によって変動いたします。)

MEは、現時点で運営会社の出資持分100%を保有する会社(以下、「持株会社」といいます。)(注2)から、当該出資持分の一部を取得する予定です。その結果、MEと持株会社の2社が共同で運営会社に出資する形をとります。運営会社への出資額は、最大(出資持分の100%を取得する場合)で5,028百万円を想定しております。(事業計画は米ドル建てであり、円表記の金額は1米ドル=115円を前提としております。実際の金額は出資時の為替相場によって変動いたします。また、現時点では2社の出資比率は未定です。)

なお、MEから運営会社への出資は、上記金額の全額を一度に行うのではなく、MEが持株会社から運営会社株式を取得することについて合意した後、平成31年3月にかけて、事業の進捗に応じて段階的に行う予定であり、当社からMEへの出資もそれに伴って順次行う予定です。平成29年3月には、MEから運営会社への出資比率が過半数となり、当社グループとしての子会社取得に該当する見込みであります。

MEおよび持株会社は、運営会社が発電事業によって獲得する利益をその出資比率に応じて配当として受領します。

また、MEとは別に、当社とHVはそれぞれ出資して合併会社1(仮称。以下「合併会社1」といいます。)を設立する予定です。出資比率は、当社が50%、HVが50%となることを予定しております。合併会社1の資本金は30百万円を予定しており、当社の出資額は出資比率50%で15百万円を予定しております。

合併会社1は、本件発電事業に関する予備調査段階の資金調達および技術提供を行います。

(注1) (注2)

運営会社および持株会社は、本件発電事業の実施を目的として設立された会社であり、別途事業における発電事業の実績はございません。

運営会社は、本件発電事業に該当する特定地域の事業を実施するために、インドネシア大統領令に基づき、地熱発電の開発許可を持つ企業とのJoint Operation Company(以下、「JOC」といいます。)を行うために設置された会社です。

持株会社は、運営会社の株式を保有するために設立された会社です。

事業予定地はすでに確定しており、環境影響調査も終了しております。運営会社は、本事業の実施可能性を調査するため、複数の大深度井および標本採取井の掘削を実施し、発電容量および発電可能年数の確認を行っております。

許認可手続については、中央政府からの事業許可はすでに得られており、実施会社と国営配電会社との間での売電契約も締結しております。現在、運営会社は、事業の着工に必要な州政府の許可を申請中であり、地元の合意を得るために必要な自治体への広報教育活動に注力しております。

なお、先方の要請により、現時点では、運営会社および持株会社の名称、本件発電プロジェクトの名称およびその詳細の公表は控えさせていただきます。

② 株式会社六合への事業資金の投融資

当社子会社・株式会社六合は愛知県名古屋市の本社を置く建設会社であり、建築土木の設計・監理・施行等を行っております。

資金使途としては下記を想定しております。

I デベロッパー（分譲マンション業者）案件の受注

デベロッパー案件の受注は大きな資金負担を伴いますが、売上高・利益への貢献、知名度・信用度の向上といった大きなメリットがあり、耐震技術、最新設備等、施工管理技術の向上のためにも不可欠です。また、ボリューム効果と受注高安定により、協力業者の価格単価も低下することが期待できます。

II 大型商業施設案件の受注

最初に入金する必要がある金額が高額となるため、現状では、資金面での制約から、受注を断念するか、他社とジョイントベンチャーを組み、一部資金を負担して頂くことにより、売上高・利益を折半して受注しております。単独受注が可能となれば、売上高・利益への貢献、知名度・信用度の向上につながるるとともに、その他一般案件の受注にも有利に働くといった相乗効果が期待できます。

III 収益物件の確保

建設業の特徴である景気変動からの影響を最小限に抑えるため、賃貸住宅、事業用借地等の取得を行い、売上高の増加と安定を図ります。また、これら物件の所有により、建物・ビル管理業務を自社で行うことが可能となり、新事業進出の足掛かりとなります。さらに、中古分譲マンションの一室を取得し、リノベーションにより付加価値を付けて売却するといった短期転売事業を行うことも考えております。

③ デザイア株式会社への事業資金の投融資

当社子会社・デザイア株式会社は東京都新宿区に本社を置く不動産仲介・販売会社であり、首都圏における不動産の仲介・取得・販売を行っております。

資金使途としては、不動産取得費用および運転資金を想定しております。

④ 事業拡大のためのM&Aおよび有価証券・不動産投資

当社は、日本とアジアをつなぐ架け橋となる事業の実践を目的としており、その一環としてのM&Aおよび有価証券・不動産投資を想定しております。

資金使途としては下記を想定しております。

I M&A

(1)非製造業、(2)黒字、(3)後継者問題を抱える、(4)アジア進出を目指している、という条件を満たす日本企業の株式を取得し、連結子会社化または持分法適用会社化いたします。当社のアジアに関するネットワークを活用し、日本とアジアをつなぐビジネスの創造や企業価値の向上を目指します。

II 有価証券投資

アジア企業、またはアジアビジネスに関連する日本企業の株式を主な対象として、連結子会社化および持分法適用会社化のいずれも前提としない純投資目的の有価証券投資を行います。

III 不動産投資

東南アジアは、労働力人口の増加を背景に高い経済成長を続けており、不動産に対する需要が急増しております。当社は、インドネシア、フィリピン、マレーシアといった東南アジア諸国を主な対象として、不動産投資・開発を行うことを考えております。また、同地域で不動産投資・開発を手掛ける企業への投資や業務提携等を行うことも検討しております。

(3) 会社の対処すべき課題

① 継続企業の前提の疑義解消

当社グループは、9期連続して経常損失および当期純損失を計上し、当連結会計年度においても509百万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも508百万円のマイナスとなっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。当社グループは、当該対応策を着実にを行うことにより、できるだけ早期に継続企業の前提の疑義を解消することが最重要課題であると認識しております。

② 経営基盤の確立等

当社グループは、安定的にキャッシュ・フローを生み出す収益基盤の確立を通じて財務基盤を強化することが最大の経営課題であると認識しております。その実現のためには、すぐれた人材を確保することが重要であり、企業投資および不動産投資等の知識や経験、投資案件の発掘における人的ネットワーク、さらには投資先事業の経営および運営に必要な能力を有する人材の確保・育成を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,880	1,898,648
受取手形及び売掛金	8,383	10,982
完成工事未収入金	630,854	376,178
有価証券	—	2,697
商品	9,174	—
販売用不動産	224,336	365,342
仕掛販売用不動産	87,789	—
未成工事支出金	60	86,865
前渡金	300	200
未収入金	10,992	4,416
預け金	31,400	31,190
繰延税金資産	4,205	—
その他	37,167	40,048
貸倒引当金	△21,537	△37,037
流動資産合計	1,641,008	2,779,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,638	※1 1,351
機械装置及び運搬具(純額)	※1 0	※1 0
土地	40	40
その他(純額)	※1 7,105	※1 5,602
有形固定資産合計	8,783	6,993
無形固定資産		
のれん	39,230	8,630
その他	42	12
無形固定資産合計	39,273	8,643
投資その他の資産		
投資有価証券	359,623	415,104
投資不動産(純額)	※1 131,469	※1 128,271
出資金	210	210
会員権	4,450	4,450
破産更生債権等	122,691	122,691
差入保証金	※2 32,423	※2 44,229
貸倒引当金	△122,691	△122,691
投資その他の資産合計	528,176	592,265
固定資産合計	576,232	607,902
資産合計	2,217,241	3,387,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	649,628	319,206
未成工事受入金	10,834	159,760
未払金	6,006	25,801
未払法人税等	1,750	2,419
前受金	—	10,912
賞与引当金	12,777	11,922
完成工事補償引当金	1,126	851
工事損失引当金	※3 5,700	※3 6,000
資産除去債務	—	4,000
繰延税金負債	477	7
その他	25,798	22,785
流動負債合計	714,100	563,667
固定負債		
退職給付に係る負債	34,455	31,345
繰延税金負債	24,492	38,900
固定負債合計	58,947	70,246
負債合計	773,048	633,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,311,861	3,218,208
資本剰余金	531,625	1,437,972
利益剰余金	△1,543,212	△2,140,262
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,294,319	2,509,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,169	78,572
為替換算調整勘定	101,414	156,727
その他の包括利益累計額合計	145,584	235,299
新株予約権	2,230	1,009
少数株主持分	2,059	7,248
純資産合計	1,444,193	2,753,521
負債純資産合計	2,217,241	3,387,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,476,739	2,763,349
売上原価	※1 3,250,188	※1, ※2 2,540,774
売上総利益	226,551	222,574
販売費及び一般管理費	※3 956,254	※3 731,719
営業損失(△)	△729,703	△509,144
営業外収益		
受取利息及び配当金	409	263
保険事務手数料	1,137	598
その他	1,106	1,776
営業外収益合計	2,654	2,638
営業外費用		
為替差損	68,966	51,983
株式交付費	977	6,584
貸倒引当金繰入額	15,500	15,500
その他	5,361	3,197
営業外費用合計	90,805	77,265
経常損失(△)	△817,854	△583,771
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,626	—
役員退職慰労引当金戻入額	56,562	—
債務免除益	※5 67,556	—
債務消滅益	※6 274,084	—
特別利益合計	399,829	—
特別損失		
のれん償却額	3,277	—
減損損失	※7 10,920	※7 4,000
投資有価証券評価損	89,389	—
事務所移転費用	2,650	—
その他	211	—
特別損失合計	106,448	4,000
税金等調整前当期純損失(△)	△524,474	△587,771
法人税、住民税及び事業税	2,572	1,678
法人税等還付税額	—	△1,268
法人税等調整額	1,350	3,736
法人税等合計	3,923	4,146
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△528,397	△591,918
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,929	5,131
当期純損失(△)	△524,467	△597,049

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△528,397	△591,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,229	34,416
為替換算調整勘定	94,262	55,312
その他の包括利益合計	*1 111,492	*1 89,729
包括利益	△416,905	△502,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△412,986	△507,334
少数株主に係る包括利益	△3,918	5,144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,611	490,375	△1,018,744	△5,954	1,736,287
当期変動額					
新株の発行	41,250	41,250			82,500
当期純損失(△)			△524,467		△524,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41,250	41,250	△524,467	—	△441,967
当期末残高	2,311,861	531,625	△1,543,212	△5,954	1,294,319

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	26,950	7,152	34,102	2,296	22,279	1,794,966
当期変動額						
新株の発行						82,500
当期純損失(△)						△524,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,218	94,262	111,481	△66	△20,220	91,195
当期変動額合計	17,218	94,262	111,481	△66	△20,220	△350,772
当期末残高	44,169	101,414	145,584	2,230	2,059	1,444,193

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,311,861	531,625	△1,543,212	△5,954	1,294,319
当期変動額					
新株の発行	906,347	906,347			1,812,694
当期純損失（△）			△597,049		△597,049
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	906,347	906,347	△597,049	-	1,215,644
当期末残高	3,218,208	1,437,972	△2,140,262	△5,954	2,509,963

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	44,169	101,414	145,584	2,230	2,059	1,444,193
当期変動額						
新株の発行						1,812,694
当期純損失（△）						△597,049
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	34,403	55,312	89,715	△1,221	5,189	93,684
当期変動額合計	34,403	55,312	89,715	△1,221	5,189	1,309,328
当期末残高	78,572	156,727	235,299	1,009	7,248	2,753,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△524,474	△587,771
減価償却費	4,030	5,876
減損損失	10,920	4,000
のれん償却額	37,043	30,599
株式交付費	977	6,584
債務免除益	△67,556	—
債務消滅益	△274,084	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,537	15,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90	△855
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	300
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△118	△274
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△53,750	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	136	△3,109
受取利息及び受取配当金	△409	△263
為替差損益 (△は益)	70,160	48,669
固定資産売却損益 (△は益)	△1,626	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	89,389	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△275,241	252,077
有価証券の増減額 (△は増加)	—	△2,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,343	△44,042
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	14,835	△86,805
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	70,808	7,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	460,026	△330,421
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△34,940	148,926
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	161,540	35,829
その他	△275,366	△12,020
小計	△504,207	△512,573
利息及び配当金の受取額	409	263
法人税等の支払額	△18,289	△1,638
法人税等の還付額	—	5,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△522,087	△508,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△132	△123
有形固定資産の取得による支出	△8,829	△858
有形固定資産の売却による収入	2,623	—
投資不動産の取得による支出	△144,255	—
子会社株式の取得による支出	△30,350	—
差入保証金の差入による支出	△9,779	△12,400
差入保証金の回収による収入	383	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,339	△12,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	672,873
新株予約権の行使による株式の発行による収入	81,522	1,132,136
少数株主からの払込みによる収入	—	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,522	1,805,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	△3,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630,371	1,280,768
現金及び現金同等物の期首残高	1,248,251	617,880
現金及び現金同等物の期末残高	※1 617,880	※1 1,898,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、9期連続して経常損失および当期純損失を計上し、当連結会計年度においても509,144千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも508,437千円のマイナスとなっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

(1) 優良な投資案件の選定と投資

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用して、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。具体的には、後述の第三者割当によって調達した資金を原資として、下記の事業を進めていく予定です。

①インドネシア地熱発電プロジェクトへの投資

当社とHonour Venture Limitedが共同出資で設立した合弁会社であるMiki Energy Pte. Ltdを通じ、インドネシア地熱発電プロジェクトの出資持分を取得することにより、中長期的な安定収益の実現を目指してまいります。

②株式会社六合への事業資金の投融資

建設業を営む当社子会社である株式会社六合を通じ、デベロッパー案件の受注、大型商業施設案件の受注、収益物件の確保を行ってまいります。

③デザイン株式会社への事業資金の投融資

不動産仲介・販売業を営む当社子会社であるデザイン株式会社を通じ、不動産の仲介、取得、販売を行ってまいります。

④事業拡大のためのM&Aおよび有価証券・不動産投資

日本およびアジア地域を対象としたM&A、有価証券投資、不動産投資を行い、日本とアジアをつなぐ架け橋となることを目指してまいります。

(2) 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、当連結会計年度において、第9回新株予約権の行使により692,394千円の資金を調達しております。また、平成27年2月18日に開催された臨時株主総会にて承認を受け、同年2月25日に、第三者割当により新株式、第10回新株予約権および第11回新株予約権を発行いたしました。当連結会計年度において、新株式の払込により676,000千円、第10回新株予約権の行使により440,000千円の資金を調達しております。今後も、引き続き運転資金を確保した上で、上記の投資を実施するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関からの借入による間接調達、投資不動産の売却等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

(3) 子会社の収益力の強化

当社の子会社である株式会社六合は、原価管理を徹底しながら受注の拡大に努め、更なる収益力の向上を図ってまいります。また、当社の子会社であるデザイン株式会社においては、東京都内における収益性の高い不動産の仲介、取得、販売に努めてまいります。

(4) 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、株式会社六合においては、経費削減を行い、グループ全体での収益力の強化を図ってまいりました。今後も引き続き、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めてまいります。

しかしながら、新規の投資案件については当社の希望する案件が見つかるかどうかは不明であり、投資後も当社の意図する通りの成果をもたらすかどうか不明確であります。また、資金調達についても、外部資金調達は各ステークホルダーや金融機関、投資家の投資判断に依るところが大きく、投資不動産についても予定通りに売却できない可能性があります。さらに、建築業界全体は回復基調にあるものの、子会社の収益力向上に係る施策は、資材価格の動向や現場作業員の需給などの外部要因に大きく左右されるため、計画通りに推進できない可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

(株)六合、デザイン(株)、一般社団法人ジェイビーシーツー、(有)狸穴ブリッジキャピタル・ワン、Prominence Investments Pte. Ltd.、Miki Energy Pte. Ltd.

前連結会計年度末(平成26年3月31日)と比べて、1社増加致しました。

設立により増加した会社

Miki Energy Pte. Ltd.

(2) 非連結子会社の数

—

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

—

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

—

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

Prominence Investments Pte. Ltd.とMiki Energy Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・総平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

② 棚卸資産

商品・・・売却原価は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金・・・個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

建物(附属設備を除く)及び投資不動産については定額法、それ以外については定率法

なお耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

期末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対して、直近の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額）を計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場又は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間に応じて均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産等の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	8,169千円	13,256千円

※2 担保資産

前連結会計年度および当連結会計年度においては差入保証金のうち20,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	417千円	23千円

4 偶発債務

訴訟

平成24年11月2日、岐阜地方裁判所において、原告西山工産株式会社から、当社の連結子会社株式会社六合を被告として、原告が支出した土岐南テクノヒルズ土地造成工事費等は本来被告が支払うべきものであって原告は事務管理による有益費償還請求権を有するとの理由により、原告が支出した金額の一部である80,000千円の支払を求める訴訟が提起されました。

平成27年3月31日、岐阜地方裁判所は原告の請求を棄却し、株式会社六合が全面勝訴いたしました。原告はこの判決を不服として、平成27年4月8日付で名古屋高等裁判所に控訴しております。

同社は引き続き、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針であります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△4,300千円	300千円

※2 売上原価に含まれている棚卸資産評価損

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
-千円	4,190千円

※3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	191,526千円	131,647千円
役員報酬	145,617	81,784
専門家報酬	191,582	180,465
支払手数料	42,810	86,935
賞与引当金繰入額	10,475	9,845
貸倒引当金繰入額	6,037	-
役員退職慰労引当金繰入額	2,812	-
退職給付費用	3,185	3,968

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,626千円	-千円

※5 債務免除益

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
特別清算手続に伴う和解契約によるものであります。

※6 債務消滅益

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
特別清算手続に伴うリース債務に係るものであります。

※7 減損損失

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、減損損失の算定に当たってはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部別の管理会計上の区分又は各会社別に資産のグルーピングを行っております。

このグルーピング後の保有資産について、時価が著しく下落した資産グループについて、当連結会計年度において以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(10,920千円)として、特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、類似物件取引実績により評価しております。

場 所	用 途	科 目	減損金額
東 京 都	住居建物	投資不動産(純額)	10,920千円

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、減損損失の算定に当たってはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部別の管理会計上の区分又は各会社別に資産のグルーピングを行っております。

このグルーピング後の保有資産について、時価が著しく下落した資産グループについて、当連結会計年度において以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(4,000千円)として、特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、当社グループが実行確実な収益計画を作成できないことから減損損失処理を行っております。

場 所	用 途	科 目	減損金額
東 京 都	原状回復工事	建物及び構築物	4,000千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		25,195千円		48,824千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		25,195		48,824
税効果額		△7,966		△14,408
その他有価証券評価差額金		17,229		34,416
為替換算調整勘定：				
当期発生額		94,262		55,312
その他の包括利益合計		111,492		89,729

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	229,701,529	5,500,000	—	235,201,529
合計	229,701,529	5,500,000	—	235,201,529
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第9回新株予約権	普通株式	53,500,000	—	5,500,000	48,000,000	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	416,500	—	12,000	404,500	2,230

(注) 新株予約権の株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるもの5,500,000株、ストックオプションの失効に伴うもの12,000株であります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	235,201,529	120,966,500	—	356,168,029
合計	235,201,529	120,966,500	—	356,168,029
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加120,966,500株は、第三者割当増資によるもの52,000,000株、新株予約権の権利行使によるもの68,966,500株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第9回新株予約権	普通株式	48,000,000	733,927	46,766,500	1,967,427	—
	第10回新株予約権	普通株式	—	315,000,000	22,000,000	293,000,000	—
	第11回新株予約権	普通株式	—	30,000,000	—	30,000,000	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	404,500	—	221,000	183,500	1,009

- (注) 1. 新株予約権の株式数の増加は、第10-11回新株予約権の付与によるもの345,000,000株、および第9回新株予約権発行要領に規定される調整条項の適用によるもの733,927株であります。
2. 新株予約権の株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるもの68,966,500株、ストックオプションの失効に伴うもの21,000株であります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	617,880千円 —	1,898,648千円 —
現金及び現金同等物	617,880	1,868,648

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	—千円	550千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	—	550
新株予約権の行使による新株予約権減少額	—	1,100

(セグメント情報等)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	6.12円	1株当たり純資産額	7.71円
1株当たり当期純損失金額	2.23円	1株当たり当期純損失金額	2.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(純損失△)(千円)	△524,467	△597,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(純損失△)(千円)	△524,467	△597,049
期中平均株式数(千株)	234,762	264,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (新株予約権の数48,000個) 平成23年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数1,045個) 平成18年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数3,000個)	第9回新株予約権 (新株予約権の数1,837個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数293,000個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数30,000個) 平成23年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数835個) 平成18年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数1,000個)

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の権利行使

当社が発行いたしました第9回および第10回新株予約権につき、平成27年4月2日から平成27年5月7日までの間に以下のとおり、行使されております。

第9回新株予約権

行使新株予約権個数	1,837個
交付株式数	1,967,427株
行使価額総額	27,543千円
未行使新株予約権個数	0個
増加する発行済株式数	1,967,427株
資本金増加額	13,771千円
資本準備金増加額	13,771千円

第10回新株予約権

行使新株予約権個数	22,700個
交付株式数	22,700,000株
行使価額総額	454,000千円
未行使新株予約権個数	270,300個
増加する発行済株式数	22,700,000株
資本金増加額	227,000千円
資本準備金増加額	227,000千円

2. 固定資産の譲渡

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、本件に伴い、特別利益を計上する見込みとなりました

(1) 譲渡の理由 固定資産の見直しを行い、経営資源の有効活用を図るため、下記の物件を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

- ・赤坂タワーレジデンス トップオブザヒル 3601号室 (投資用不動産)
- ・譲渡価額 約200百万円 (税抜)
- ・帳簿価額 約128百万円
- ・譲渡益 約72百万円

(3) 譲渡先の概要

国内の事業法人1社 (資本金: 約500百万円)

(4) 譲渡の日程

- ・取締役会決議日 平成27年5月1日
- ・契約締結日 平成27年5月1日
- ・物件引渡期日 平成27年5月中 (予定)

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,959	1,355,832
営業未収入金	383	—
有価証券	—	2,697
商品	9,174	—
未収入金	584	109
関係会社未収入金	12,600	6,600
前払費用	10,969	3,148
預け金	31,000	31,000
前渡金	300	200
関係会社短期貸付金	300,000	200,000
貸倒引当金	△15,500	△31,000
その他	12,584	24,591
流動資産合計	462,055	1,593,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	943	943
減価償却累計額	△943	△943
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	8,662	7,903
減価償却累計額	△3,332	△4,397
工具、器具及び備品(純額)	5,329	3,505
有形固定資産合計	5,329	3,505
投資その他の資産		
投資有価証券	290,053	338,612
関係会社株式	735,380	735,424
差入保証金	594	12,400
関係会社長期貸付金	400,000	532,187
投資不動産(純額)	131,469	128,271
破産更生債権等	122,072	122,072
貸倒引当金	△122,072	△122,072
投資その他の資産合計	1,557,497	1,746,896
固定資産合計	1,562,827	1,750,402
資産合計	2,024,882	3,343,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	597,430	620,549
未払金	31,920	41,268
未払法人税等	1,210	2,041
未払費用	2,362	1,668
賞与引当金	2,605	2,094
資産除去債務	—	4,000
その他	4,492	2,279
流動負債合計	640,021	673,901
固定負債		
退職給付引当金	26,102	22,719
繰延税金負債	24,339	38,677
固定負債合計	50,442	61,397
負債合計	690,463	735,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,311,861	3,218,208
資本剰余金		
資本準備金	521,861	1,428,208
その他資本剰余金	9,764	9,764
資本剰余金合計	531,625	1,437,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,549,296	△2,121,126
利益剰余金合計	△1,549,296	△2,121,126
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,288,235	2,529,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,953	78,173
新株予約権	2,230	1,009
純資産合計	1,334,419	2,608,283
負債純資産合計	2,024,882	3,343,582

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
手数料収入	21,087	14,099
経営指導料	16,500	4,889
商品売上高	963	6,819
その他の収入	136	2
売上高合計	38,686	25,810
売上原価		
商品売上原価	907	6,796
その他の事業費用	37,141	12,369
売上原価合計	38,049	19,165
売上総利益	637	6,644
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,327	42,202
給料及び手当	162,515	94,235
退職給付引当金繰入額	2,251	2,827
賞与引当金繰入額	5,263	4,325
福利厚生費	25,246	17,975
租税公課	25,081	17,269
減価償却費	1,189	1,824
貸倒引当金繰入額	180	—
支払手数料	249,504	252,638
賃借料	16,832	14,858
その他	139,362	88,809
販売費及び一般管理費合計	736,753	536,966
営業損失(△)	△736,116	△530,322
営業外収益		
受取利息	16,785	16,665
受取配当金	55	55
保険事務手数料	1,137	598
雑収入	85	287
営業外収益合計	18,064	17,606
営業外費用		
支払利息	527	526
為替差損	25,276	28,095
貸倒引当金繰入額	14,251	15,500
株式交付費	977	6,584
雑損失	4,959	3,197
営業外費用合計	45,992	53,903
経常損失(△)	△764,044	△566,619
特別損失		
投資有価証券評価損	2,631	—
減損損失	10,920	4,000
関係会社株式評価損	57,971	—
特別損失合計	71,523	4,000
税引前当期純損失(△)	△835,567	△570,619
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△836,777	△571,829

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,270,611	480,611	9,764	490,375	△712,519	△712,519	△5,954	2,042,513	
当期変動額									
新株の発行	41,250	41,250		41,250				82,500	
当期純損失(△)					△836,777	△836,777		△836,777	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	41,250	41,250	—	41,250	△836,777	△836,777	—	△754,277	
当期末残高	2,311,861	521,861	9,764	531,625	△1,549,296	△1,549,296	△5,954	1,288,235	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,856	28,856	2,296	2,071,665
当期変動額				
新株の発行				82,500
当期純損失(△)				△836,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,097	17,097	△66	17,031
当期変動額合計	17,097	17,097	△66	△737,246
当期末残高	43,953	43,953	2,230	1,334,419

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,311,861	521,861	9,764	531,625	△1,549,296	△1,549,296	△5,954	1,288,235
当期変動額								
新株の発行	906,347	906,347		906,347				1,812,694
当期純損失（△）					△571,829	△571,829		△571,829
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	906,347	906,347	-	906,347	△571,829	△571,829		1,240,864
当期末残高	3,218,208	1,428,208	9,764	1,437,972	△2,121,126	△2,121,126	△5,954	2,529,100

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,953	43,953	2,230	1,334,419
当期変動額				
新株の発行				1,812,694
当期純損失（△）				△571,829
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34,220	34,220	△1,221	32,999
当期変動額合計	34,220	34,220	△1,221	1,273,864
当期末残高	78,173	78,173	1,009	2,608,283

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
連結注記表と同様であります。